

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	達成状況	構成割合	備考
1	◎ : 最終目標達成	6	3.7%	
2	○ : 中間目標達成	10	6.2%	
3	△ : 基準値より改善	33	20.4%	
4	— : 現状維持	28	17.3%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	36	22.2%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	7	4.3%	
7	※ : 平成26年度に基準値設定ができなかったもの等	42	25.9%	
合 計		162	100.0%	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成 2 8 年度分析（平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	111 保育サービスの充実	住民・子ど も課	●保育に係る人材の確保・育成（職員研修、職員加配等） ●町立保育所の環境整備 ●保育サービスの拡充（休日保育、病児・病後児保育等） ●地域型保育事業や認定こども園の検討	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	現状維持（達成）	◎	【委員】待機児童数はゼロであることから、保育所の定員も含め、町の強みや素晴らしさを発信していくべきである。
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	112 地域子育て環境の充 実	住民・子ど も課 健康課	●地域子育て支援事業の充実（子育て支援センター事業、ファミリーサポート事業、放課後児童クラブ、子どもの居場所づくり事業等） ●交流・ネットワークの強化（地域サポートネットワーク連絡会、子育てサークル活動支援、世代間交流等） ●子育てをめぐる学びの場の確保（小中高ボランティア等）	【総合戦略】 子育て支援センター利用者数〔年間〕	人	5,609	7,000	7,000	4,127	H26比較：▲1,482人 （▲26.4%）	▲	
					ファミリーサポートセンター 提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	14	現状維持	—	
					放課後児童クラブ数〔累 計〕	件	1	1	2	1	現状維持	—	
					子どもの居場所づくり事業 実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	現状維持	—	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	113 妊娠・出産・子育て 連携システムの構築	住民・子ど も課 健康課	●切れ目ない相談支援体制の整備（ワンストップ窓口化、相談員の人員確保・資質向上、周産期地域連携、妊婦訪問事業等） ●妊娠・出産・子育てに関する情報提供の推進（子育てガイドブック作成、情報共有化の推進等）	【総合戦略】 この地域で子育てしたい と思う親の割合	%	—	93.0	95.0	92.3	基準値とする。 【乳幼児健診（4か月 児、1歳6か月児、3歳 児）時において、平成2 7年度よりアンケート実 施している。	※	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	114 子育て世帯への経済 的支援の推進	住民・子ど も課 健康課 教育委員会	●医療費助成制度（妊産婦、未熟児、子ども（乳幼児～高校生世代） ●すこやか誕生券支給事業、出産育児一時金（国民健康保険） ●保育料の軽減 ●就学支援（体操服購入助成、給食費助成等） ●妊産婦健康診査費助成 ●不妊治療費助成事業（男性不妊治療費助成を含む）、不育症治療費助成事業 ●子育て世帯住宅整備費助成（住宅取得奨励金、転入家族奨励金、リフォーム奨励金等）	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済 的支援が充実していると 感じる夫婦の割合	%	—	90.0	93.0	—	※平成28年度にアン ケート実施中であり、平 成29年度に集計結果を 公表する。	※	【特記】平成28年度より助成内容を拡充し、43歳未満の女性不妊治療については全額助成（年3回まで）とし、加えて男性不妊治療や不育症治療に対しても新たに助成を行っている。
					【総合戦略】 子育てにかかる経済的負 担が大きいと感じる保護 者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	—	※平成29年度にアン ケート実施予定	※	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	115 子育て世帯の健康づ くり支援	健康課	●妊娠・出産支援（①週産期地域連携、②妊婦訪問事業） ●母子健康支援（①訪問指導、②乳幼児健康診査、③乳歯・永久歯むし歯予防事業、④健康教育、⑤育児相談、⑥妊婦歯科健康診査事業）	こんにちは赤ちゃん事業 実施率〔年間〕	%	98.2	100.0	100.0	96.4	H26比較：▲1.8	▲	
					朝食を食べている子ども の割合（3歳児）	%	96.8	100.0	100.0	100.0	H26比較：+3.2 （達成）	◎	
					育児を楽しんでいると思う人の 割合（3歳児）	%	83.9	100.0	100.0	91.5	H26比較：+7.6	△	

＜＜ 第 5 次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析 (平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績)			
										成果数値	達成状況等	備考 (特記事項・委員意見等)	
1 子育て・教育	11 子育て支援	116 非婚化・晩婚化対策の推進	企画振興課 健康課	●妊娠・出産・子育て啓発 (若い世代への知識普及) ●若者の出会い・交流支援 (交流イベント (あいのトキめき事業)、セミナー等) ●結婚相談応援 (婚活サポーター、相談ボランティアの育成等)	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数 [累計]	組	—	30	45	0	未達成	※	
1 子育て・教育	11 子育て支援	117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	●障害児対策 (放課後等デイサービス、発達支援、居宅介護等の福祉サービス、医療費助成等) ●ひとり親家庭対策 (就労支援、相談支援、子育て・生活支援、経済的支援等) ●虐待防止対策 (妊婦訪問、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、相談等)	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	現状維持 (達成)	◎	
1 子育て・教育	11 子育て支援	118 仕事と家庭の両立支援 (ワークライフバランスの推進)	商工観光課	●子育て応援企業の拡大 (意識啓発、育児休業取得促進等) ●父親の育児参加の促進	【総合戦略】 元氣とやま子育て応援企業認定数 [累計]	事業所	12	24	36	12	現状維持	—	
1 子育て・教育	12 学校教育	121 小中学校の学習指導の充実 (学力向上、各種教育の推進)	教育委員会	●教員の研修・研究の推進 ●外部講師・指導者の充実 (学力向上サポーター、スポーツ専門指導者等) ●外国語活動の充実 (外国語指導助手招致等) ●情報教育の充実 (I C T 環境整備等) ●特別支援教育の充実 (スタディメイト、相談員、アドバイザー配置等)	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	—	※平成 2 9 年度にアンケート実施予定	※	【委員】学力向上サポーターやスタディメイトの配置をみても、朝日町は非常に手厚い。平成 2 9 年度には、総合計画におけるアンケート調査を実施されとのことであり、その調査結果に期待している。
1 子育て・教育	12 学校教育	122 学校施設環境の充実	教育委員会	●学校施設環境整備 (校舎等長寿命化、空調設備等) ●安全設備整備 (防犯カメラ、非常通報装置等) ●学校規模の適正化の検討	学校教育用コンピュータ整備率	%	14.4	20.0	25.0	16.1	H26比較: +1.7	△	【特記】平成 2 7 年度に朝日中学校において教育用コンピュータの更新を行った。平成 2 9 年度までに、小学校の教育用コンピュータを更新する。 【特記】さみさと小学校校舎外壁落下防止対策等工事を行った。平成 2 9 年度、長寿命化計画策定のための調査経費を予算要求する。防犯カメラの設置は、平成 2 9 年度で全校完了予定である。
					学校施設長寿命化対策校 [累計]	校	0	1	2	0	一部実施 (未達成)	—	
1 子育て・教育	12 学校教育	123 心の教育の推進 (生活指導、いじめ・不登校対策)	教育委員会	●相談・指導体制の充実 (スクールカウンセラー配置等) ●いじめ・不登校対策 (適応指導教室開設等)	不登校児童・生徒数 [年間]	人	5	0	0	12	H26比較: +7人 (+140.0%)	×	【委員】不登校児童・生徒数が増加した原因は何か。 ⇒原因については児童及び生徒個々人の状況や理由があるため、増加理由は一概に言えない。スクールカウンセラー等の力も借りながら、少しでも不登校が無くなるように努力していく。
					教育相談会開催数 [年間]	回	—	3	6	—	未実施	※	
1 子育て・教育	12 学校教育	124 保小中高連携の推進	教育委員会	●保育園・小学校の連携強化 (保育士・小学校教諭の合同研修等) ●小中高連携推進 (地域特性を活かした学習機会の創出) ●泊高校の魅力化に向けた取組み・支援、泊高校存続運動	小中高連携事業の実施数 [年間]	回	5	7	8	5	現状維持	—	

＜＜ 第 5 次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析 (平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績)			
										成果数値	達成状況等	備考 (特記事項・委員意見等)	
1 子育て・ 教育	12 学校教育	125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	●家庭の教育力の向上 (親学び推進事業等) ●開かれた学校づくり (学校運営協議会設置等)	親学び推進事業の参加者数 [年間]	人	205	210	215	115	H26比較 : ▲90人 (▲43.9%)	▲	
					学校運営協議会の設置数	校	—	3	3	0	未設置	※	
1 子育て・ 教育	12 学校教育	126 ふるさと教育の推進	教育委員会	●郷土学習の推進 (ふるさと体験ツアー、ふるさとチャレンジ検定、共同体験学習事業、出前授業プロジェクト等) ●郷土学習資料の作成 (朝日町の歴史、朝日町の自然と文化) ●ミュージアムネットワークの構築	【総合戦略】 地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0	80.0	—	※平成 2 9 年度にアンケート実施予定	※	【特記】今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山、出前授業等を通じて、ふるさと教育の推進を図る。 【委員】地域おこし協力隊員がふるさと教育に関する出前授業を実施された。朝日町の良さに関して町長自らが語るなど、行政版の出前授業を実施すればよいと考える。
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	131 生涯学習環境の充実	教育委員会	●地域活動や学校教育との連携 (公民館活動、総合学習等) ●生涯学習団体の育成 ●生涯学習施設・環境の充実 (生涯学習館、ふるさと美術館等) ●図書館サービス向上と利用促進	公民館講座の受講者数 [年間]	人	10,694	11,000	12,000	10,073	H26比較 : ▲621人 (▲5.8%)	▲	
					住民 1 人当たり図書館貸出数 [年間]	冊	2.58	5	7	5	H26比較 : +2.42冊 (+93.8%) (中間目標達成)	○	
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	132 学習成果の活用の促進 (活躍の場づくり、まちづくりへの発展)	教育委員会	●学習成果の活用場・機会の創出 ●生涯学習とまちづくり活動との連携促進	生涯学習フェスティバル、芸能文化祭参加団体数 [年間]	団体	37	40	45	41	H26比較 : +4団体 (+10.8%) (中間目標達成)	○	
					町美術展出品人数 [年間]	人	71	75	80	71	現状維持	—	
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	●人権問題に関する啓発活動 ●家庭・地域における男女共同参画の推進 ●男女間の暴力の根絶と人権の尊重	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20.0	30.0	9.5	H26比較 : ▲4.8	▲	
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	141 健康スポーツの推進	教育委員会	●スポーツ参加の機会づくり ●スポーツ環境の充実、利用促進 ●スポーツ活動を支える人材・組織の充実	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」会員数 [累計]	人	254	400	500	288	H26比較 : +34人 (+13.4%)	△	
					サンリーナ利用者数 [年間]	人	137,528	138,000	140,000	127,657	H26比較 : ▲9,871人 (▲7.2%)	▲	
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	●幼児、児童の運動・スポーツの充実 (外遊びの機会の充実、スポーツ少年団の育成等) ●子どもの健康的な生活習慣の育成 (朝食、睡眠等) ●子どもが体を動かしたくなる施設・設備の充実	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	55.0	60.0	47.9	H26比較 : ▲0.7	▲	
					週 1 ～ 2 日以上運動をする (体育の授業を除く) 児童の割合	%	80.6	85.0	85.0	86.0	H26比較 : +5.4 (達成)	◎	
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	143 競技スポーツの推進	教育委員会	●ジュニア指導、選手の育成 ●指導者の充実 ●スポーツ活動の顕彰の充実	全国大会等への出場者数 [年間]	人	37	40	50	46	H26比較 : +9人 (+24.3%) (中間目標達成)	○	

＜＜ 第５次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	Ｈ２６ (基準)	Ｈ３２ (中間)	Ｈ３７ (最終)	平成２８年度分析（平成２８年４月１日現在、平成２７年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
１ 子育て・教育	１５ 文化	１５１ 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	●町民芸術文化活動の促進（芸能文化祭、美術展等） ●文化芸術活動への支援	ふるさと美術館入館者数〔年間〕	人	５, ７８６	６, ０００	７, ０００	３, ４９３	H26比較：▲2, 293人 （▲39. 6%）	▲	
					あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	１, ９７０	２, ０００	２, ２００	８３５	H26比較：▲1, 135人 （▲57. 6%）	×	
１ 子育て・教育	１５ 文化	１５２ 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	●文化財の調査・研究・保護（説明看板整備等） ●伝統文化の保存・継承事業	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	６２７	７００	８００	２３７	H26比較：▲390人 （▲62. 2%）	×	
２ 健康・福祉	２１ 健康	２１１ 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	●予防に関する知識普及、啓発（訪問保健指導、健康教室、食生活連絡協議会との連携等） ●各種の健康診査・保健指導の強化 ●人間ドック費用助成〔国民健康保険〕 ●あさひ総合病院による健康講座事業	特定健診受診率〔年間〕	％	５３. ９	６０. ０	６５. ０	５５. ９	H26比較：＋２. ０	△	
					特定保健指導利用率〔年間〕	％	１２. ４	４０. ０	６０. ０	１３. ３	H26比較：＋０. ９	△	
					メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	％	男性 ４８. ７ 女性 １８. ６	４４. ０ １６. ５	４０. ０ １５. ０	４７. ２ １７. ３	H26比較：男性▲1. ５ 助成▲1. ３	△	
２ 健康・福祉	２１ 健康	２１２ がん対策の推進	健康課	●がん検診の推進（普及・啓発、ヘルスポランティア連携等） ●がん検診を受診しやすい体制づくり（休日検診：レディース検診日の設置、節目検診の実施）	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	％	１７. ９	２０. ０	３５. ０	１９. ６	H26比較：＋１. ７	△	
２ 健康・福祉	２１ 健康	２１３ 心の健康対策	健康課	●心の健康に関する知識普及、啓発（広報、健康教室等） ●心の健康相談の実施（相談窓口の周知等）	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	％	８３. ４	８７. ０	９０. ０	８２. ３	H26比較：▲1. １	▲	
					自殺死亡率（人口１０万対）〔年間〕	—	４０. １	３０. ０以下	２０. ０以下	—	—	※	
２ 健康・福祉	２１ 健康	２１４ 感染症予防の推進	健康課	●定期予防接種の推進 ●感染症に関する知識の普及、啓発（広報、健康教室等） ●任意予防接種の助成	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	％	８８. ２	９５. ０	１００. ０	８６. １	H26比較：▲2. １	▲	
２ 健康・福祉	２２ 福祉・介護	２２１ 高齢者福祉の充実（生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	●高齢者の生きがい対策、社会参加の促進 ●在宅福祉サービスの充実、住みよい環境づくりの推進 ●介護予防の推進	生きがいを持っている高齢者の割合	％	７６. ２	８０. ０	８５. ０	—	平成２９年度中に新しい調査結果が公表される。 （新川地域介護保険組合「日常生活圏域ニーズ調査」、３年に１度の調査）	※	
２ 健康・福祉	２２ 福祉・介護	２２２ 介護保険事業の推進・地域包括ケア体制の整備	健康課	●介護サービスの推進（居宅、施設、介護予防サービス等） ●地域包括ケアの推進（介護予防・日常生活支援） ●在宅医療・介護の連携強化	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	４, ８６６	５, ３００	７, ８００	５, ８７６	H26比較：＋1, 010人 （＋20. 8%） （中間目標達成）	○	
					要介護認定率	％	１９. ０	１８. ０	１７. ０	１９. ２	H26比較：＋０. ２	▲	

＜＜ 第 5 次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２８年４月１日現在、平成２７年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
2 健康・福祉	22 福祉・介護	223 地域福祉の推進	健康課	●多様な担い手づくり、仕組みづくり（人材育成、活躍の場づくり等） ●見守りネットワークの構築（ケアネット活動の促進、生活支援サービス提供等） ●地域福祉拠点施設の整備	ボランティア登録者数	人	730	800	850	638	H26比較：▲92人 （▲12.6%）	▲	【委員】地域福祉及び在宅福祉が主流となる中で、ボランティア登録者数及びケアネットチーム数が減少した要因は何か。 ⇒ボランティア登録者数は、高齢化に伴い活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため減少している。ケアネットチーム数は、対象者が死亡・施設入所によりチームが解散となり、減少してきている。
					ケアネットチーム数	チーム	48	55	60	44	H26比較：▲4チーム （▲8.3%）	▲	
2 健康・福祉	22 福祉・介護	224 障害者福祉の推進	健康課	●障害者の自立と社会参加の促進（就労支援） ●障害福祉サービスの充実（在宅生活支援） ●相談支援体制の充実	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	現状維持 （達成）	◎	
					委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	現状維持	—	
2 健康・福祉	23 医療	231 病院の機能強化	あさひ総合病院	●医療機器等整備 ●医療情報システム強化	あさひ総合病院の診療科		15	15	15	15	現状維持	—	
2 健康・福祉	23 医療	232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	●寄附講座開設 ●看護師修学資金貸与 ●専門技術向上支援	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	12	現状維持	—	【特記】常勤医師は１２名であるが、寄附講座により３名の内科医師が診療を行っている。よって、実質１．５名の増加である。
					あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	90	77	H26比較：▲4人 （▲4.9%）	▲	
					認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	2	H26比較：＋1人 （＋100.0%） （中間目標達成に向け推移）	△	【特記】平成２９年度に新たに１名の認定看護師増員を目指す。
					修学資金貸与者〔累計〕	人	1	3	6	1	現状維持	—	
2 健康・福祉	23 医療	233 救急医療体制の充実	健康課 あさひ総合病院	●初期救急医療体制の維持 ●第２次救急医療体制の充実	救急・休日における医療体制の維持	施設	2	1	2	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0%）	×	

＜＜ 第 5 次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績）				
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）		
3 産業振興	31 農林水産業	311 経営基盤の強化、担 い手の確保・育成	農林水産課	●協業経営化、経営法人化の推進（集落営農の組織化・法人化）	【総合戦略】 法人化された農業経営体数〔累計〕	法人	11	13	15	13	H26比較：+2法人 （+18.2%） （中間目標達成）	○	【特記】実態として担い手への集約が進んでいる。地域おこし協力隊が農家に3名入ったことや若手農家の活発な活動などが新規就農を促している。	
				●経営の規模拡大・多角化の推進	【総合戦略】 認定新規就農者認定数〔累計〕	人	2	10	20	4	H26比較：+2人 （+100.0%）	△		
				●認定農業者の育成、生産技術指導体制の充実（新規就農者助成、経営安定化支援等）	認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	75	45	H26比較：▲3経営体 （▲6.3%）	▲		
				●新規就農林漁業者の受入れ体制の整備（指導農家助成、農家研修（インターンシップ）支援、地域おこし協力隊の受入れ・活用等）										
				●農林水学舎（担い手育成）の整備										
3 産業振興	31 農林水産業	312 生産基盤の整備	農林水産課	●土地改良整備							現状維持	—		
				●農道・用排水路整備	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	3	4	2				
				●遊休農地・耕作放棄地防止対策（JAや農地中間管理機構等と連携した担い手への農地の集積・集約の推進）	担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	781.5	H26比較：+93.5ha （+13.6%）	△		
				●林道整備										
				●漁港施設整備、良好な漁場のための整備										
3 産業振興	31 農林水産業	313 6次産業化、農商工 等連携の推進	農林水産課 商工観光課	●特産品・加工品の開発、販路拡大のための体制整備	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	6	2	現状維持	—		
				●地域ブランド構築の体制整備（庁内プロジェクトチーム発足、調査研究体制、品質基準整備等）	【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	10	20	4	H26比較：+2件 （+100.0%）	△		
				●具体的な戦略プランや実施体制の早期確立	《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	—	平成28年度から地方創生加速化交付金事業で実施している。	—		
				●特産品・地域ブランド品の販路拡大（ふるさと納税活用、お米オーナー制度等）										
				●加工施設整備の支援	《交付金》 販路拡大による売上額	千円	5,000	25,000	—	—		—		
3 産業振興	31 農林水産業	314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	●学校給食への地元農産品の使用推進	学校給食地場産品利用量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,580	H26比較：+900kg （+33.6%）	△		
				●直売機会の確保・拡大の促進（まちなかマルシェ拡大事業）										
				●地産地消の情報発信力の強化（食べ方の提案、料理レシピ開発等）	米オーナー登録者数〔累計〕	人	—	50	100	—	未実施	※		
				●食育の推進										

＜＜ 第 5 次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析 (平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績)			
										成果数値	達成状況等	備考 (特記事項・委員意見等)	
3 産業振興	31 農林水産業	315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	●林業、漁業の担い手の確保・育成	【総合戦略】 地場木材を活用した住宅 等着工件数 [累計]	件	1	10	15	2	H26比較：+1件 (+100.0%)	△	
				●漁獲向上支援事業 (漁船漁具整備補助)	【総合戦略】 新規漁業就業者数 [累計]	人	—	5	10	3	基準値とする。	※	
3 産業振興	32 企業立地	321 企業誘致体制の強化	商工観光課	●企業立地ワンストップサービス体制の構築 ●誘致活動の強化 (県推進体制との連携強化等) ●既立地企業へのフォローアップ活動	【総合戦略】 新規企業立地件数 [累計]	件	—	2	3	0	—	※	【特記】平成 2 8 年度の企業誘致・既存企業拡大の状況については、次のとおりである。 ●企業誘致：ポエック株式会社 (飲料水工場) (平成 2 9 年 6 月末に造成完了予定) (その後、工場用地を売却) 株式会社アムノス (産学連携による再生医療の事業化) (平成 2 9 年 4 月完成予定) ●既存企業拡大：株式会社渡辺功機 (平成 2 8 年 1 1 月増設)
3 産業振興	32 企業立地	322 新工業団地の整備	商工観光課	●工場用地の確保 (新工業団地の整備)	【総合戦略】 新規工業用地造成面積 [累計]	m ²	—	60,000	90,000	0	—	※	【委員】子育て応援施策を周知・浸透するよう徹底するため、例えば、企業に出向き、子育て応援施策・制度のPRを行って欲しい。 ⇒町ホームページをはじめ、町公式フェイスブックを活用しながら、積極的な情報発信に努めていきたい。
3 産業振興	32 企業立地	323 企業誘致に対する支援制度の強化	商工観光課	●財政支援の拡充 (用地取得、施設整備等)	新規あるいは拡充した支援策活用件数 [累計]	件	—	2	3	0	—	※	
3 産業振興	33 商工業	331 既存企業・事業所の経営体質の強化	商工観光課	●人材の確保、雇用拡大の支援 (雇用創出奨励事業、Uターン新規雇用助成等) ●経営者従業員のスキルアップ支援	【総合戦略】 事業所数 (公務を除く)	事業所	774	790	800	774	現状維持 (経済センサスのにおける平成 2 7 年数値は集計中である。)	—	
3 産業振興	33 商工業	332 新たな事業展開の促進	商工観光課	●異業種交流の促進 ●研究機関等の活用	【総合戦略】 産業フェアへの参加企業数	企業	—	15	20	—	平成 3 0 年度以降に実施する。	※	
3 産業振興	33 商工業	333 起業・就業の促進 (人材の育成、立上げ支援)	商工観光課	●起業人材の育成、情報提供 (講座開催等) ●起業支援の充実 (事業化支援、立上げ助成等) ●働きたい女性や高齢者の就業支援	【総合戦略】 起業・開店数 [累計]	件	—	5 (まちなか) + 2 (郊外)	12	1 (まちなか) + 0 (郊外)	基準値とする。	※	【特記】平成 2 8 年度にスタートした「朝日町商業等魅力アップ事業」により、起業扱いはしていないが、まちなかにおいて店舗開設済みが 2 件、店舗開設予定が 1 件である。店舗開設希望者の増加により、平成 2 8 年度 9 月補正で予算を追加計上した。
3 産業振興	33 商工業	334 若者の就職、転職等の機会創出、地元企業の魅力発信	商工観光課	●U I J ターン若者就職支援 (合同就職説明会、採用企業助成等) ●新卒者等人材育成 (異業種交流、合同研修、介護職員支援制度等) ●インターンシップ等の促進 (中小企業支援 (情報発信、人材確保))	【総合戦略】 U I J ターン就職者数 [累計]	人	—	35	70	—	平成 2 7 年度調査未実施	※	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
4 観光・交流	41 観光	411 観光素材の魅力向上	商工観光課 農林水産課	●観光資源洗い出し調査、観光客実態調査 ●主要観光資源の環境改善 ●豊かな自然環境を活用した旅行企画（山岳観光、スポーツツーリズム等の推進）	特産品企画開発数〔累計〕	件	—	12	20	4	基準値とする。	※	
					【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	65,812	H26比較：＋812人 （＋1.2％）	△	
					【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	25.0	45.0	50.0	26.0	H26比較：＋1.0万人 （＋4.0％）	△	
4 観光・交流	41 観光	412 受入れ体制の整備	商工観光課	●まちづくり人材の招聘 ●観光協会等との連携強化 ●おもてなし人材の育成 ●誘導看板、P R 看板等の整備強化	おもてなし人材の育成数 〔累計〕	人	12	30	35	17	H26比較：＋5人 （＋41.7％）	△	
4 観光・交流	41 観光	413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	●国内外プロモーションの強化（V T R 作成、広域プロモーション展開等） ●出向宣伝活動の実施	出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	8	H26比較：＋1回 （＋14.3％） （他市町村連携事業）	△	【委員】観光も自分たちの思いのこもった「もてなし方」が必要である。来訪者に声を掛け、会話することで「おもてなし感」や「手づくり感」が増幅されると考える。
					A R の閲覧回数〔年間〕	回	—	5,000	10,000	—	A R 機能の活用は、平成 2 8 年度から実施	※	
4 観光・交流	41 観光	414 着地型観光の推進	商工観光課 農林水産課	●土産・特産品の開発（開発経費補助等） ●町の自然や農林漁業等を活かした着地型 観光商品の造成	【総合戦略】 着地型旅行商品造成数 〔年間〕	回	12	30	30	2	H26比較：▲10回 （▲83.3％）	×	【特記】平成 2 8 年度は、にいかわ観光圏事業において商品造成中である。
4 観光・交流	41 観光	415 観光拠点の整備（町の特性を打ち出した 観光の提供）	商工観光課	●ヒスイ海岸周辺整備事業 ●舟川桜並木周辺魅力アップ ●泊駅及び駅周辺整備 ●観光拠点のイメージアップのための修景 整備 ●湯ノ瀬・北又周辺の環境整備の検討	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客数 〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	9.4	現状維持	—	【委員】ヒスイが「国石」となったことを起爆剤として、町の観光振興に繋げていきたい。 【委員】浜山玉づくり遺跡が発見されて5 0 周年という節目の年を迎えることから、記念イベントを開催して欲しい。 【委員】浜山玉づくり遺跡におけるヒスイの学術的価値をしっ かり伝えて欲しい。
					【総合戦略】 舟川観光入込客数〔年 間〕	万人	2.8	10.0	11.0	3.7	H26比較：＋0.9万人 （＋32.1％）	△	
4 観光・交流	41 観光	416 広域連携観光事業の推進	商工観光課	●広域観光の受入れ体制の整備（宿泊施設の充実、移動手段の確保、サイン整備等） ●広域観光商品の開発、広域での事業展開 ●外国人旅行者対応の推進（広域連携に基づくツアー商品への組込み、外国語パンフ、ガイド等） ●サイクリング・ステーション等の整備	【総合戦略】 広域観光企画開発数〔累計〕	件	—	4	8	—	—	※	

＜＜ 第５次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成 2 8 年度分析（平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
4 観光・交流	42 交流	421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	●ビーチボールを通じた全国交流の推進	ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,800	1,850	1,595	H26比較：▲156人 （▲8.9%）	▲	【委員】今後、全国大会と学生ビーチボール大会をどのように関連付けるかを含め、しっかり検証しなければならない。
				●友好都市釜石市をはじめとする都市間交流の推進	翡翠ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	580	650	605	H26比較：＋49人 （＋8.8%） （中間目標達成）	○	
4 観光・交流	42 交流	422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ、文化等を通じた町民交流イベントの活性化	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,829	H26比較：＋226人 （＋4.0%）	△	【委員】「出店者、内容、イベントの充実を図る」ことは非常に重要なことである。10月17日（日）に開催された「オータムフェスタ in 五叉路」のように、賑わい創出が大切である。
					まめなけマルシェ来場者〔年間〕	人	2,600	3,000	3,500	1,200	H26比較：▲1,400人 （▲53.8%）	×	
4 観光・交流	42 交流	423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ合宿	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	1,615	H26比較：▲1,123人 （▲41.0%）	▲	
				●教育旅行の促進（地域と来訪者の交流促進、誘致助成拡充等） ●町内の子どもの地域交流の促進 ●教育旅行における農林漁家等での民泊交流の推進（協力家庭の確保、受入れ体制の構築） ●グリーン・ツーリズム、インターンシップの推進	【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	720	920	144	H26比較：▲6人 （▲4.0%） （ほぼ現状維持）	▲	
5 定住	51 中心市街地	511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	●五差路周辺複合施設を核とした交流活動の促進	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	—	11,000	13,000	6,974	基準値とする。	※	
5 定住	51 中心市街地	512 商業機能の維持・向上	商工観光課	●まちなかマルシェの商業機能の向上	新規店舗数〔累計〕	店舗	—	5	10	1	基準値とする。	※	
				●チャレンジショップ支援（空き店舗活用、起業助成等） ●まめなけ市場の活発化	まめなけ市場利用者〔年間〕	人	—	72,000	80,000	28,800	基準値とする。	※	
5 定住	51 中心市街地	513 回遊性の向上と街並みの形成	商工観光課	●歩行者空間の整備、ネットワーク形成 ●沿道建物の修景、緑化 ●防災空間（ポケットパーク）の整備	地域による緑化修景活動協力軒数〔累計〕	軒	—	30	50	15	基準値とする。	※	
5 定住	51 中心市街地	514 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課 企画振興課	●図書館・明治記念館を中心とした教育・文化・うるおいゾーンの形成	児童館や図書館での交流イベント開催数〔年間〕	回	30	35	40	60	H26比較：＋30回 （＋100.0%） （達成）	◎	
				●あさひ福祉センターの再整備によるリフレッシュ・レクリエーションゾーンの形成 ●泊駅及び駅周辺の整備	五叉路クロスファイブでのイベント開催数〔年間〕	回	—	25	35	5	基準値とする。	※	

＜＜ 第５次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	Ｈ２６ （基準）	Ｈ３２ （中間）	Ｈ３７ （最終）	平成２８年度分析（平成２８年４月１日現在、平成２７年度実績）				
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）		
5 定住	52 移住・定住	521 情報発信体制の強化	企画振興課	●移住関連情報の充実（仕事・住まい（空き家）、移住支援制度、地域に関する総合情報の提供等） ●多様な媒体を活用した情報発信の推進（町ホームページリニューアル、公的SNS開設、町プロモーションVTR作成等） ●都市部における情報発信（移住・定住セミナーの開催等）	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	—	80.0	90.0	—	※平成２９年度にアンケート実施予定	※	【委員】移住・定住・交流施策については効果的な事業を展開しているが、制度等が周知されていないという話を聞く。 ⇒今後も、積極的な周知・啓発に努めていく。	
5 定住	52 移住・定住	522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	企画振興課	●情報提供システムの充実（空き家情報バンク整備、不動産関係団体等との連携、窓口体制整備等） ●相談機能の強化（相談会開催、転職セミナー、東京での移住相談強化等） ●空き家コンシェルジュ事業の推進（空き家情報収集、相談支援等）	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	2	現状維持（未達成）	—		
5 定住	52 移住・定住	523 空き家利活用の促進	企画振興課	●空き家の実態調査および空き家活用計画の策定、土地利用計画の策定 ●ニーズに応じた空き家の活用整備（UIJターン若者向け、移住・定住向け等） ●空き家再生のための支援の充実（所有者に対するリフォーム助成等）	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	130	25	H26比較：＋6件（＋31.6%）	△	【委員】空き家のマッチング件数の中間目標を７０件、最終目標を１３０件と掲げていることから、この先の展開をどのように考えているのか。 ⇒空き家バンクをより利用者目線に立った内容掲載の改善したい。移住お試し住宅も確保できる見込みであり、今後も、空き家対策及びマッチングを着実に進展させていきたい。	
5 定住	52 移住・定住	524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 企画振興課	●お試し移住体験の推進（体験ツアー、移住体験施設活用等） ●移住希望者と地域との交流促進 ●地方におけるまちづくりに関心のある若者の受入れ（地域おこし協力隊の活用、ふるさと人材の確保事業等）	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	—	2,700	3,300	1,327	基準値とする。	※	【特記】再生会議からの提言にもあるが、移住体験ツアーを実施したい。	
					【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	—	4	10	—	※地域おこし協力隊が定着することとなる年度は、平成３０年度からである。	※		
5 定住	52 移住・定住	525 移住・定住に係る経済的支援の充実（定住サポート事業の推進）	建設課	●移住者への支援（住宅取得、リフォーム助成、家賃補助等） ●供給者への支援（民間賃貸住宅建設助成、空室家賃補助等） ●既存住宅のリフォーム等の支援	住宅取得奨励金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	28	H26比較：▲2件（▲6.7%）	▲		
					民間賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	—	32	42	22	基準値とする。	※		
5 定住	52 移住・定住	526 移り住みたくなる環境整備	企画振興課	●二地域居住の推進（助成制度等） ●移住お試しモデル住宅の整備 ●移住検討者を対象とした雇用創出や就労支援の推進（インターンシップ促進、UIJターン採用助成、新卒者人材育成等）	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	—	6	16	—	—	※	【特記】空き家を活用したUIJターン向け移住促進住宅を整備する。	
					【総合戦略】 空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備・支援数〔累計〕	棟	—	6	10	—	—	※		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成28年4月1日現在、平成27年度実績）			
										成果数値	達成状況等		備考（特記事項・委員意見等）
5 定住	53 地域コ ミュニ ティ	531 コミュニティ活動の 活性化	総務政策課	●集い・ふれあい事業の充実、多世代交流の推進（コミュニティ活性化事業等） ●自治振興会活動の促進（活動助成、組織育成、地域間連携等） ●コミュニティ人材の育成（若者や女性の活用、研修プログラム開発等） ●協働まちづくり体制の整備	【総合戦略】 自治振興会提案・実施件数〔累計〕	件	2	20	20	15	H26比較：＋13件 （＋650.0％）	△	
5 定住	53 地域コ ミュニ ティ	532 コミュニティ活動施設 の整備（生活・福祉サ ービス機能の確保）	総務政策課	●生活・福祉サービス機能の確保、集い・ふれあい事業の充実（地域振興施設の活用）	【総合戦略】 地域振興施設利用者数〔年間〕	人	54,088	60,000	60,000	49,623	H26比較：▲4,465人 （▲8.3％）	▲	
					地域振興施設利用日数〔年間〕	日	210	250	250	201	H26比較：▲9日 （▲4.3％）	▲	
6 安全・安 心	61 防災	611 防災拠点の機能強化 と防災設備の充実	総務政策課 建設課	●防災拠点施設の整備（耐震化等） ●防災行政無線の整備（デジタル化） ●避難経路・避難場所の整備 ●防災資機材の整備、給水車の確保 ●安全な住まいづくりに関する啓発と支援（改修助成、耐震化整備に関する情報提供等）	地域防災資機材備蓄率	％	—	100.0	100.0	—	—	※	
					公共施設（防災拠点）耐震化率	％	86.0	90.0	100.0	83.3	H26比較：▲2.7	▲	
					住宅の耐震化率	％	51.0	70.0	85.0	55.0	H26比較：＋4.0	△	
					家庭での非常用備蓄率	％	—	30.0	50.0	—	—	※	
6 安全・安 心	61 防災	612 防災教育・訓練の充 実、防災情報の発信 体制強化	総務政策課	●防災知識の普及・啓発 ●実践的な防災訓練の実施（自主防災組織との連携） ●家庭内防災備蓄の推進 ●災害情報の充実、発信の体制強化（危険箇所、避難場所等の周知等）	防災訓練参加者数〔年間〕	人	700	800	1,000	505	H26比較：▲195名 （▲27.9％）	▲	
					自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	86	現状維持	—	
6 安全・安 心	61 防災	613 危機管理・防災体制 の強化	総務政策課	●災害時活動の強化（初期救出・救助、情報収集・伝達、避難誘導、避難場所の管理・運営等） ●リーダー人材の育成（研修等）	災害協定締結件数〔累計〕	件	20	25	30	22	H26比較：＋2件 （＋10.0％）	△	
6 安全・安 心	61 防災	614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	●急傾斜地崩壊防止対策 ●河川整備 ●海岸保全対策 ●保安林、防潮林の拡大整備	治山事業新規地区件数〔年間〕	件	—	5	10	2	基準値とする。	※	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成28年4月1日現在、平成27年度実績）			
										成果数値	達成状況等		備考（特記事項・委員意見等）
6 安全・安心	62 消防・救急	621 火災予防の推進	消防署	●防火意識の啓発 ●住宅用火災警報器の普及	住宅用火災警報器設置率	%	89.0	95.0	100.0	90.0	H26比較：＋1.0	△	
6 安全・安心	62 消防・救急	622 消防力の強化	消防署	●新消防署の整備 ●防火水槽の整備 ●消防団車両、資機材、装備等の充実強化	防火水槽数〔累計〕	基	73	78	83	75	H26比較：＋2基 （＋2.7％）	△	
6 安全・安心	62 消防・救急	623 地域消防体制の充実	消防署	●消防団員の確保	消防団員数	人	267	270	273	265	H26比較：▲2人 （▲0.7％）	▲	
6 安全・安心	62 消防・救急	624 救急救命体制の充実	消防署	●応急手当の知識・技術の普及（救命講習の実施）	救急救命講習受講者数〔年間〕	人	955	980	1,000	828	H26比較：▲127人 （▲13.3％）	▲	
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	631 防犯対策の強化	総務政策課	●地域自主防犯活動の充実（活動助成） ●防犯カメラ、防犯灯の整備（設置補助） ●詐欺等注意喚起と情報提供	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	622	H26比較：▲44回 （▲6.6％）	▲	
					防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	5	H26比較：＋3台 （＋150.0％）	△	
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	632 交通安全対策の充実	総務政策課	●交通安全教育、広報・啓発 ●交通安全施設整備、交通危険箇所改善	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	15	23	H26比較：▲2件 （▲8.0％）	△	
					高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	440	H26比較：▲55人 （▲11.1％）	▲	
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	633 消費者行政の充実	住民・子ども課	●消費者教育、広報啓発 ●相談体制の強化	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	53	H26比較：＋6件 （＋12.8％）	▲	
6 安全・安心	64 有害鳥獣	641 対策体制の強化	農林水産課	●地区対策協議会の運用 ●実施隊の育成 ●自主防衛意識の啓発	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	80	100	54	H26比較：＋16人 （＋42.1％）	△	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成28年4月1日現在、平成27年度実績）			
										成果数値	達成状況等		備考（特記事項・委員意見等）
6 安全・安心	64 有害鳥獣	642 防除施設の整備・管理	農林水産課	●電気柵の整備、緩衝帯の整備 ●電気柵の維持管理の支援	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	現状維持	—	【委員】有害鳥獣対策における電気柵の設置延長について、「機能向上型（＝耐雪型）」に移行していくことが重要である。 ⇒県に対して、有害鳥獣対策に係る予算の増額を要望している。各地区有害対策協議会とも協議をしながら、耐雪型電気柵に移行していきたいと考えている。
					機能向上型電気柵の設置延長〔累計〕	m	—	5,000	10,000	700	基準値とする。	※	
6 安全・安心	64 有害鳥獣	643 野生生物との共生	農林水産課	●里山再生整備、生息環境管理等 ●食品活用の検討	食品加工施設設置数〔累計〕	箇所	0	0	1	0	—	※	
7 生活基盤	71 都市計画	711 都市計画	建設課	●都市計画マスタープランの見直し ●都市計画道路網の見直し ●都市計画区域（地域地区）の見直し ●都市再生整備計画の検討		—	—	—	—	—			
7 生活基盤	71 都市計画	712 都市計画道路	建設課	●都市計画道路の整備（草野泊線、国道8号停車場線等） ●泊駅南北の接続、駅南駐車場・駐輪場の整備の検討	都市計画道路の整備延長	km	9.0	9.6	10.0	9.0	現状維持	—	
					都市計画道路の整備率	%	66.0	68.0	70.0	66.0	現状維持	—	
					駅南駐車場の整備台数	台	—	20	20	—	—	※	
7 生活基盤	71 都市計画	713 土地区画整理事業	建設課	●土地区画整理事業の推進（泊駅南地区）	泊駅南地区土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	11.0	11.0	—	—	※	
7 生活基盤	72 道路・交通	721 幹線町道の改良	建設課	●幹線町道の拡幅改良（大家庄藤塚線他）	幹線町道の整備率	%	87.0	89.0	91.0	87.0	現状維持	—	
7 生活基盤	72 道路・交通	722 通学路等への安全施設の整備	建設課	●通学路等への安全施設の整備	県道金山古黒部線の歩道新設延長	km	1.0	1.5	2.0	1.0	現状維持	—	
7 生活基盤	72 道路・交通	723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	●橋梁長寿命化対策の推進（橋梁診断結果による修繕） ●道路付属物等の点検、更新	町道橋梁の再点検	橋	20	20	20	20	現状維持	—	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成２８年度分析（平成２８年４月１日現在、平成２７年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
7 生活基盤	72 道路・交通	724 広域道路ネットワークの促進	建設課	●広域道路ネットワークの整備（魚津朝日間湾岸道路他）	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	1.8	2.0	1.8	H26比較：＋0.2km （＋12.5%） （中間目標達成）	○	
7 生活基盤	72 道路・交通	725 除雪・消雪対策の推進	建設課	●県道、町道の消雪施設整備 ●除排雪作業体制の充実	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.2	64.5	58.5	H26比較：＋0.6km （＋1.0%）	△	
7 生活基盤	72 道路・交通	726 公共交通の充実	企画振興課	●バス利用促進対策（路線見直し、増便、休日運行の検討） ●新幹線駅アクセス交通の確保 ●パーク＆ライドの推進 ●デマンド交通の導入	【総合戦略】 まちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	30,000	35,000	31,500	H26比較：＋5,403人 （＋20.7%） （中間目標達成）	○	【特記】平成２８年１０月現在、４６箇月連続して前年同月の乗車数を上回っている。
					泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	518,300	H26比較：▲29,200人 （▲5.3%）	▲	【委員】泊駅の待合室が改修されたが、その後の展開はどのようにするのか。泊駅に障害者事業所が運営するパン等の販売店舗を入居させてはどうか。 ⇒町、観光協会及び商工会で協議し、今後運用形態を検討する。 【委員】泊駅でもヒスイ海岸等のＰＲを強化すべきである。
7 生活基盤	73 緑・水環境	731 地域資源を活かした公園整備	建設課	●都市公園整備の検討（泊駅南地区、下沢産業跡地） ●適正な維持管理	都市公園面積（都市計画区域内１人当たり）	㎡	9.9	12.3	12.8	10.1	H26比較：＋0.2㎡ （＋2.0%）	△	
7 生活基盤	73 緑・水環境	732 簡易水道施設の整備・維持管理	建設課	●老朽施設の改善整備（水源・配管） ●現有施設統合の検討 ●上水道計画の検討 ●水道施設台帳の整備	水道普及率	%	73.4	75.0	78.0	71.5	H26比較：▲1.9	▲	
					老朽施設（配管）の整備率	%	5.0	10.0	15.0	6.0	H26比較：＋1.0	△	
7 生活基盤	73 緑・水環境	733 公共下水道事業の推進	建設課	●下水道未普及区域の整備推進 ●下水道終末処理場の増設整備、適正管理 ●下水道未接続に対する促進強化 ●下水道施設の長寿命化対策 ●下水道ＢＣＰ計画の策定 ●公共下水道区域外での合併処理浄化槽設置の促進	汚水処理人口普及率（公共下水＋合併処理）	%	77.1	90.0	100.0	79.3	H26比較：＋2.2	△	
					下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	80.0	90.0	71.9	H26比較：＋0.4	△	
7 生活基盤	74 環境衛生	741 循環型社会の構築（ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	●ごみの減量化・資源化（啓発、住民活動支援） ●ごみ収集施設の整備、維持管理	１人当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	980	現状維持	－	
					資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13.0	12.1	H26比較：▲0.4	▲	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成28年4月1日現在、平成27年度実績）			
										成果数値	達成状況等		備考（特記事項・委員意見等）
7 生活基盤	74 環境衛生	742 公害防止・地球温暖化対策の推進	住民・子ども課	●環境測定の実施（河川水質汚濁、騒音・振動） ●再生可能エネルギー利用促進（住宅設置助成等） ●町有施設等への再生可能エネルギー設備、省エネ設備の導入	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	7	8	6	現状維持	—	
7 生活基盤	74 環境衛生	743 環境美化の促進	住民・子ども課	●町民総ぐるみ清掃活動 ●不法投棄防止パトロール ●衛生害虫駆除	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	143	H26比較：▲5件 （▲3.4%）	▲	
7 生活基盤	74 環境衛生	744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	●特定空き家、老朽危険家屋等の把握、除去・改善の促進	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	9	現状維持	—	
7 生活基盤	75 情報共有、町民参加	751 広報・広聴の充実、情報化の推進	企画振興課	●新たな広報手法の整備（住民参加型広報活動、スマートフォン、ソーシャルメディア活用等） ●既存広報誌の充実 ●公的SNSの開設 ●ICT利活用の推進 ●マイナンバー独自利用の検討 ●情報セキュリティの強化	町ホームページアクセス数〔年間〕	件	49,331	60,000	70,000	69,051	H26比較：+19,720件 （+40.0%） （中間目標達成）	○	【委員】広報・PRの方法としては、1つの固定的な方法に執着ない方がよいと考える。具体的には、ホームページやSNSの担い手は10代、20代の若い世代である。若い世代が興味を持たない情報をホームページに掲載しても、おそらく見ないし、届かない。届かない情報は、無意味である。やはり、届けたい相手に対する周知媒体として何が有効であるかを分析したうえで、手段を選択しなければならないと考える。例えば、若者をターゲットとした事業を実施するのであれば、高校生を担い手として委嘱して事業を作り上げることも1つの手段である。つまり、発信者を考えることも、有効な広報・PRに込んでいることになるかと考える。
7 生活基盤	75 情報共有、町民参加	752 行政と町民の協働・連携の推進	企画振興課 総務政策課	●「朝日町再生会議」の実施	【総合戦略】再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	—	10	20	7	基準値とする。 （中間目標達成に向け、進捗している。）	※	【特記】提言事業のうち、事業化に向け事務を進めているものを確実に事業化していく。（出前授業、人材バンク、空き家再生事業等）
				●タウンミーティング、出前講座の開催 ●まちづくり人材の育成、「朝日町ふるさと応援団人材バンク」の設置	【総合戦略】ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	件	—	40	60	—	※平成28年度に人材バンク体制を確立する	※	
				●まちづくり組織、活動の育成	出前講座実施回数〔年間〕	回	10	15	20	8	H26比較：▲2回 （▲20.0%）	▲	
				●町民アイデアバンクの開設	タウンミーティング実施回数〔年間〕	回	10	15	20	2	H26比較：▲8回 （▲80.0%）	×	【委員】あさひ総合病院など、人が多く集まるコミュニケーションの場に出向き、タウンミーティングやPR等を行えばよい。
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	761 行政改革の推進	総務政策課	●行政サービス向上（申請手続きの電子化等） ●職員数の適正化 ●民間活力の活用 ●行政運営の改善	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	350 （うちあさひ総合病院164）	364 （うちあさひ総合病院179）	329 （うちあさひ総合病院145）	H26比較：▲7人 （▲2.0%） （うちあさひ総合病院▲4人（▲2.7%））	▲	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等								
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 8 年 4 月 1 日現在、平成 2 7 年度実績）			
										成果数値	達成状況等	備考（特記事項・委員意見等）	
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	762 職員の人材育成	総務政策課	●人事管理（効率的な人員配置、人事評価制度の構築等） ●職員研修 ●職場環境づくり（コミュニケーション促進等）	職員研修延べ受講者数 [年間]	人	516	570	620	451	H26比較：▲65人 （▲12.6%）	▲	
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	763 健全財政	財務課	●計画的な財政運営 ●財源の安定的な確保	自主財源比率	%	38.0	38.9	38.4	40.9	H26比較：＋2.9	※	
					税込納率	%	84.9	87.9	90.8	83.7	H26比較：▲1.2	▲	
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	764 公共施設の適正管理・適正配置	財務課	●公共施設等総合管理計画の策定	指定管理公共施設数〔累計〕	施設	19	21	22	21	H26比較：＋2施設 （＋10.5%） （中間目標達成）	○	
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	765 広域行政の推進	企画振興課 健康課 消防署	●新川広域圏事務組合事業 ●新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合事業 ●富山県後期高齢者医療広域連合事業 ●新川地域消防組合事業		－	－	－	－	－			

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	成 果 指 標 等								
	総 合 戦 略 数 値 目 標	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (目標)	－ (－)	平成28年度分析（平成28年4月1日現在、平成27年度実績）			
						成果数値	達成状況等	特記事項・委員意見等	
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	新規雇用創出者数〔累計〕	人	25	35		21	H26比較：▲4人 (▲16.0%)	▲	
	就業者数	人	4,606	4,600		—	—	※	
	宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000		65,812	H26比較：+812人 (+1.2%)	△	
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	若者の転入者数〔年間〕（20～39歳を対象）	人	99	120		89	H26比較：▲10人 (▲10.1%)	▲	【委員】平成27年度の「転出超過者数（120人）」の内訳（男女別、年代別）はどのようにになっているのか。人口減少対策を行ううえで、如何に転出超過を抑制するかが鍵を握ることから、状況を分析したうえで、何処に焦点をあてた対策を行うかが重要となる。 ⇒男女内訳は、男57人、女63人 【委員】「転出した町出身者にどのようにして戻ってきてもらうか」という施策・事業を展開するかが重要である。
	転出超過者数〔年間〕	人	103	70		120	H26比較：+17人 (+16.5%)	▲	
3 若者の結婚・出産・子育てを応援する	家族の役割として「子どもを産み育てること」が重要だ と思う若者の割合	人	36.0	40.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	
4 時代に合った地域づくりを進める	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町 民の割合	%	—	75.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	
	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	